

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を活かす先進地を創る		所管課班	水エネルギー課エネルギー対策班					
施策名	地域特性を生かした資源・エネルギーの開発・導入								
事業名	エネルギー自立のむらづくり支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3294					
事業目的	非常用電源となる蓄電池等の設置費用に対して補助を行うことにより、多自然地域の集落（概ね50世帯程度）において、大規模災害時にも集落での生活が可能となるエネルギー自立のむらづくりの推進を図る。								
事業内容	非常用電源となる蓄電池、再生可能エネルギー発電設備の設置に対する補助 ○補助率：1/2 ○補助限度額：5,000千円 ○予定件数：5件								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		15,853千円		25,393千円		0千円		
	財源内訳	国庫支出金	15,853千円		25,393千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人	
		7,936千円		809千円		0千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		23,789千円		26,202千円		0千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	非常用電源導入件数(累計)	20件	H29	11 (5,947千円)	11	—	55%	55%	—
自己評価	事業の必要性・有効性		大規模災害時、山間部の集落においては、送配電線をはじめインフラ復旧に時間がかかり、長期間にわたり孤立化が懸念されるため、インフラ復旧までの電力確保が必要である。 集落において、非常用電源を導入することにより、大規模災害時にも一定期間の生活が可能となるため、有効な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		財政基盤が脆弱な集落に対する補助事業であり、対象経費の1/2は県が負担し、残り1/2を地元へ負担を求めた。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県内各地域の集落において非常用電源が導入されており、災害時の非常用電源の確保や地域の活性化に資するモデル事業として、一定の効果を達することができた。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		■廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	事業開始後3年が経過し、県内各地域の集落において非常用電源が導入されており、災害時の非常用電源の確保や地域の活性化に資するモデル事業として、一定の効果を達することができたため廃止。							

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	温暖化対策課計画班						
施策名	再生可能エネルギーの利用促進に向けたしくみづくり		連絡先	078-362-3273						
事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業（平成29年度～）									
事業目的	バランスのとれた再生可能エネルギーの導入促進により、地域の活性化を図る。									
事業内容	<p>バランスのとれた再生可能エネルギーの導入を促進するため、先進的な再生可能エネルギー発電設備の導入等を支援。</p> <p>①再生可能エネルギー発電設備導入に対する無利子貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○貸付対象：先進的な再生可能エネルギー発電設備の整備（太陽光発電については、特に先進モデルと認められるもののみ） ○事業主体：地域団体等 ○貸付限度額：30,000千円/件 ○貸付期間：20年以内 ○貸付利息：無利子 <p>②小水力発電事業の地域住民による立ち上げ時の取組等に対する補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○立ち上げ時の取組支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費：勉強会、現地調査、先進地視察等に要する経費 ・対象団体：小水力発電の導入を検討している地域団体等 ・補助上限額：300千円（補助率定額） ○基本調査・概略設計等補助 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費：流況調査、測量調査、既存設備劣化診断等に要する経費 ・補助上限額：5,000千円 ・補助率：1/2 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		-		-		6,858千円			
	財源内訳	国庫支出金	-		-		6,858千円			
		県債	-		-		0千円			
		その他()	-		-		0千円			
		一般財源	-		-		0千円			
人件費②		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人			
総コスト(①+②)		-		-		14,972千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	支援総件数	9件	毎年度	-	-	9件 (1,664千円/件)	-	-	100.0%	
小水力発電導入MW数(累計)	5MW(累計) H27~	H32	-	-	4.25MW (+0.25MW) (3,523千円)	-	-	85.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>県内の再生可能エネルギーの導入量の9割以上を占める太陽光発電は、発電量の変動があるとともに、今後は適地減少や、買取価格の引き下げ等により、導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。</p> <p>このため、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む上では、種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源としてより一層活かすことが必要である。</p> <p>よって、小水力発電や小規模バイオマス発電など全県的なモデルとなり得る地域団体等の取組を支援し、バランスのとれた再生可能エネルギーの導入を促進する。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>地元市町や県民局等の関係機関と連携し、再生可能エネルギーの導入に関心の高い団体や候補地を発掘し、効率的・効果的な事業実施を図る。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>目標達成に向け関係機関等と連携した取組を進め、再生可能エネルギーの導入拡大を目指す。なお、現行の再エネ100万kW創出プランを早期に達成したため、地域特性や発電効率等を勘案した新たな導入目標を今後策定予定。</p>								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>太陽光発電に偏らないバランスのとれた再生可能エネルギーの導入に向け、本事業を実施する。(公財)ひょうご環境創造協会と連携し、小水力発電や小規模バイオマス発電など全県的なモデルとなり得る地域団体等の取組を支援する。特に小水力発電は、導入コストは高額となるが、安定した発電量や収益が見込めることから、立ち上げ時の取組からハード整備までの間に必要な支援を行う。(住民協働による小水力発電復活プロジェクト推進事業を統合して実施)</p>								

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	温暖化対策課計画班						
施策名	再生可能エネルギーの利用促進に向けたしくみづくり									
事業名	住民協働による小水力発電復活プロジェクト推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3273						
事業目的	小水力発電の導入促進により、地域の活性化を図る。									
事業内容	<p>安定した発電量や収益が見込め、地域活性化につながる小水力発電の導入支援等を実施。</p> <p>①立ち上げ時の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象団体：小水力発電の導入を検討している地域団体等 ○事業内容：勉強会、現地調査、先進地視察等 ○補助上限額：300千円（定額） <p>②基本調査・概略設計等補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象団体：小水力発電の導入を検討している地域団体等 ○事業内容：流況調査、測量調査、既存設備劣化診断等 ○補助上限額：5,000千円（補助率1/2） 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		5,524千円		6,617千円		-			
	財源内訳	国庫支出金	5,524千円		6,617千円		-			
		県債	0千円		0千円		-			
		その他()	0千円		0千円		-			
		一般財源	0千円		0千円		-			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	-		
		7,936千円		8,093千円		-				
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 6,617千円(地方創生加速化交付金)を含む〕		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	-			
		13,460千円		14,710千円		-				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	支援総件数	7件	毎年度	10件 (135千円)	7件 (2,101千円)	-	-	142.3%	100.0%	-
小水力発電導入MW数(累計)	5MW(累計)	H32	4MW(+0MW) (3,365千円)	4MW(+0kW) (3,678千円)	-	-	80.0%	80.0%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県内の再生可能エネルギーの導入量は、瀬戸内地域を中心とした豊富な日射量を活かせる太陽光発電が9割以上を占めている。一方、小水力発電は、事業手続きが複雑で、導入コストは高額となるが、安定した発電量や収益が見込めることから地域活性化に有効である。</p> <p>このため、引き続き地域住民の立ち上げ時の取組等を支援し、収益を活用した地域活性化を促進する。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>地元市町や県民局等の関係機関と連携し、小水力発電の候補地や小水力発電の導入に関心の高い団体を発掘し、効率的・効果的な事業実施を図る。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>目標達成に向け関係機関等と連携した取組を進め、小水力発電の導入拡大を目指す。なお、現行の再エネ100万kW創出プランを早期に達成したため、地域特性や発電効率等を勘案した新たな導入目標を今後策定予定。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	太陽光発電に偏らないバランスのとれた再生可能エネルギーの導入を推進するため、平成29年度から「地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業」に統合する。									

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	温暖化対策課推進班					
施策名	家庭や企業の省エネ・創エネに向けた取組の推進		連絡先	078-362-3284					
事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3284					
事業目的	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備を普及促進することにより、再生可能エネルギー等の導入拡大を図る。								
事業内容	<p>創エネルギー・省エネルギー設備の普及を図るため、住宅に下記の設備を導入する個人に対して低利融資を実施。</p> <p>○(拡)融資対象者：自ら居住する住宅に以下の設備を設置する県内在住の個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電設備 ・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム ・家庭用蓄電池 ・太陽熱利用設備（自然循環式又は強制循環式） ・内窓または複層ガラス ・高効率給湯器 ・断熱化工事※ ・省エネ化工事※ <p>※H29年度から対象に追加</p> <p>○(拡)融資利率：0.8%（償還期間を通して固定金利）（H28:1.0%）</p> <p>○融資限度額：1件あたり500万円以内（複数の設備を同時に設置する場合はその合計額）</p> <p>○償還期間：10年以内</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,216,170 千円		3,771,387 千円		3,842,989 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	1,216,170 千円		3,771,387 千円		3,842,989 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	
		13,491 千円		13,758 千円		13,794 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人		
		1,229,661 千円		3,785,145 千円		3,856,783 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	融資件数	2,400件(年間)	毎年度	92件 (13,366千円)	60件 (63,086千円)	2,400件 (1,607千円)	3.8%	2.5%	100.0%
住宅用太陽光発電設置MW数(累計)	517MW(累計)	H32	338MW(+33MW) (37.3千円/kW)	371MW(+33MW) (114.7千円/kW)	408MW(+37MW) (104.2千円/kW)	65.4%	71.8%	78.9%	
自己評価	事業の必要性・有効性	温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ設備の導入に係る設置費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	個々の融資の審査や融資実行・償還事務は金融機関が行い、県は資金預託及び貸付予定者の認定事務を行うなど、効率的な事業実施を図っている。H29年度からは対象設備を追加（断熱化工事、省エネ化工事）し、また利率の見直しを行い、家庭における温室効果ガス排出量の一層の削減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標達成には至っていないが、住宅用太陽光発電の1件あたりの設置容量は拡大傾向にあるなど融資に対する一定の需要はあることから、利率を見直し、対象設備を拡大することにより、一層の制度利用促進を図る。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備の一層の導入促進を図るため、対象設備の拡大等を行い、引き続き低利の融資制度を実施する。各種広報媒体を活用し、県民や施工業者等に対し、さらなる制度の周知を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	都市政策課緑化政策班					
施策名	県民まちなみ緑化事業の推進								
事業名	県民まちなみ緑化事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3563					
事業目的	県民緑税を活用し、住民団体等が行う植樹や芝生化などの緑化活動に対する補助の実施により、都市地域の環境改善・防災性向上等を図るとともに、緑化活動への参画と協働を推進する。								
事業内容	<p>①県民まちなみ緑化事業</p> <p>○緑化内容：一般緑化、校庭の芝生化、ひろばの芝生化、駐車場の芝生化、建築物の屋上緑化・壁面緑化、大規模都心緑化</p> <p>○対象地域：市街化区域、用途地域が定められた区域、まちの区域など ※住民団体が公共用地で実施の場合は、都市計画区域、まちの区域、さとの区域 校庭の芝生化は全県、大規模都心緑化は人口集中地区内の駅周辺が対象</p> <p>○対象者：住民団体、個人、法人 ※ただし、大規模都心緑化は法人、個人、住民団体、市町等で構成する協議会</p> <p>○補助対象経費、補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民団体（公共用地）：（緑化資材費＋自主施工困難な施工費）×10/10以内 ・個人、法人、協議会：（全体経費（緑化資材費＋施工費））×1/2以内 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		578,028 千円		640,000 千円		640,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ 県民緑基金 ）	578,028 千円		640,000 千円		640,000 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	6.0人	従事人員	6.0人	従事人員	6.0人	
		47,616 千円		48,558 千円		48,684 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	6.0人	従事人員	6.0人	従事人員	6.0人		
		625,644 千円		688,558 千円		688,684 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	住民団体等の緑化活動への支援（H28～32年度累計）	600団体	H32	— (0 千円)	203団体 (3,392 千円)	323団体 (+120団体) (5,739 千円)	—	33.8%	53.8%
	校庭等の芝生化への支援（H28～32年度累計）	250件	H32	— (0 千円)	25件 (27,542 千円)	75件 (+50件) (13,774 千円)	—	10.0%	30.0%
人口集中地区における緑化面積（H28～32年度累計）	50ha	H32	— (0 千円)	6ha (114,760 千円)	16ha (+10ha) (68,868 千円)	—	12.0%	32.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の事業開始以来、平成28年度末までに約140haの緑化を支援する見込であるが、まだ緑が十分とはいえない都心部などにおいて更に緑を創出することが求められている。 ・一方、緑化を通じたコミュニティ活動を更に広げていくために、参画と協働による緑化活動の更なる推進を図る必要がある。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・1件あたりの補助上限額を定めるとともに、単位面積あたりの上限額を設けるなど、コストを抑制した効率的な事業展開を図っている。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・住民団体等の緑化活動への支援は平成28年度見込み並に推移すれば、目標を達成する見込である。 ・校庭等の芝生化、人口集中地区における緑化については、目標達成に向けてPRなどを積極的に行い、事業の推進を図っていく。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	第3期事業(H28～32)では、従来の住民団体等への支援に加え、多くの県民が利用する駅周辺等の公共性が高い都心空間のまとまった緑化を行う協議会への支援、校庭の芝生化におけるポップアップ式スプリンクラー設置等の初期施設等費用の加算を追加し、引き続き県民まちなみ緑化事業に取り組んでいく。							